

これでいいの？

福井

厚生労働省保護課は2009年3月、困窮者の生活保護申請に速やかに対応するよう、自治体に通知した。08年秋のリーマンショック後の雇用情勢悪化を受け、事実上、現役世代の受給のハードルを下げるものだ。

そのわずか3カ月前の真冬、県内の閑静な住宅街で、50代後半の男性が孤独死した。死後1週間以上、骸骨のようにせ細っていた。「絶対に生活保護が必要なケースだった」。当時警察とともに家に踏み込んだ社協の元自立支援担当職員は振り返る。

も死も孤独 拒まれ支援

男性は死の半年前に運送業の仕事のリストラされた。食事にも困り、行政を交え支援が話し合われたが「まだ若く、姉夫婦や娘も近くにおり当時、生活保護は無理だった」（社協職員）。

年金暮らしの姉夫婦は既に、男性の借金を肩代わりしていた。夫はこれ以上の関わりを強く

拒んだ。それでも姉は職りの生活保護人員は、全番目の少なすぎた。3500人を超えた。特にリーマンショック以降、現役世代を含む「その他の世帯（64歳以下）の伸びが目立つ。20代前半の娘も既・0人」に次いで全国2565人と、29年ぶりに全国でも保護人員が過

生活保護 ④ 親族は頼れるか

専門家「社会で支える制度を」

に金銭支援しており「心配だけど、これ以上何もできない」と職員に話した。

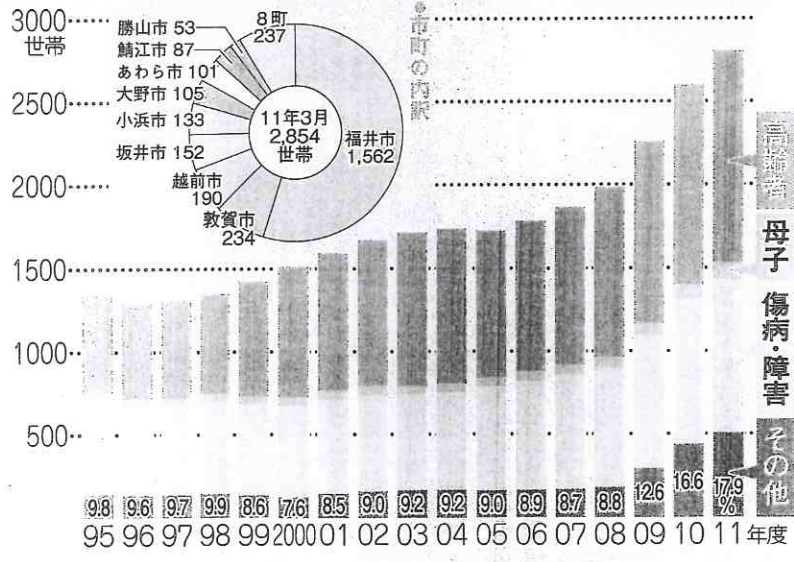
そして男性は一人で亡くなった。遺体が見つかった日、職員が連絡しても、姉夫婦も娘も姿を見せなかった。

厚労省は今、親族の扶養義務強化を検討している。「福祉事務所が必要と判断した場合に、親族に扶養できない理由を証明してもらう方向」（保護課）という。

職員は、男性の親族について「嫁に行つて何十年にもなる姉や、若い娘に支援を求めるとは酷」と感じている。「制度改正で再び柔軟な対応ができなくなると、男性のよくなケースはまた出る」と話した。

県内の人口1千人当た

県内の保護世帯数の推移



去最高を更新し続けている。専門家は「貧困は社会の問題」との視点を強調する。厚労省の「生活保護制度のあり方に関する専門委員会」の委員を務めた静岡大人文社会科学部の布川日佐史教授（労働経済論）は「国税庁調査で民間の給与総額はこの15年間に

30兆円減った。企業が非正規雇用を増やした結果、イス取りゲームの「いいイス」が減る中、個人の努力には限界がある」と話す。

個人や親族の責任を強調する今の風潮を「社会保障が昔に戻っていくようだ」と感じる。「例えば介護は従来、家族が行ってきたが、介護保険によって社会全体で支える仕組みにした。貧困も社会で支えない」と

「より使いやすく」変えてこそ生活保護の思いが強い。「預貯金があるなどポロポロになってからは、自立の可能性がなくなってしまう。早めに生活保護を利用し自立してもらった方が、社会的なコストも低くなる」と指摘した。

(柴田裕介)